

宮城県内の漁協組合等から仕入れた同県産の水産物の加工・販売業を営んでいた申立会社の営業損害について、原発事故直後は、地震及び津波による被害の影響が大きかったことから、平成24年5月分以降について風評被害を認めた上、売上高の減少の原因が風評被害以外にも複数考えられること等の事情を考慮し、平成29年4月分までにつき、原発事故による影響割合を2割5分として逸失利益が賠償された事例。

## 和解契約書(全部)

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年(東)第〇号事件(以下「本件」という。)につき、申立人有限会社X(以下「申立人」という。)と被申立人東京電力ホールディングス株式会社(以下「被申立人」という。)は、次のとおり和解する。

- 1 申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目及び期間について和解することとし、それ以外の点については、本和解の効力は及ばないことを相互に確認する。

### 記

#### ・損害項目

- (1) 逸失利益(営業損害)

(期間 平成24年5月1日乃至平成29年4月30日)

- (2) 検査費用

- (3) 弁護士費用

- 2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項所定の損害項目に対する和解金として、金2023万6289円の支払義務があることを認める。

(内訳)

- (1) 逸失利益(営業損害) 1959万1879円

- (2) 検査費用 6万4410円

- (3) 弁護士費用 58万円

- 3 支払方法

(省略)

- 4 清算

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目について、以下の点を相互に確認する。

- (1) 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求をすることを妨げない。ただし、本和解仲介に関する弁護士費用については、本和解に定めるもののほか、当事者間に何らの債権債務がない。

- (2) 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して、別途請求しない。

- 5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名(記名)押印の上、申立人が1通を、被申立人が1通を保有するものとする。また、被申立人は本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成30年3月5日

(仲介委員 板垣眞一)